

証券コード: 9090

AZ-COMレポート

第47期 報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

3PL&プラットフォームカンパニー

株式会社 丸和運輸機関

創業50周年を迎え、 団結力で更なる飛躍を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第47期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

景気の先行きは予断を許さない状況であり、物流業界においては、労働力が一段と逼迫し、稼働車輛不足も深刻化するなど厳しい経営環境が続くなか、当社グループでは、顧客へのサービス水準の向上、高品質な物流システムの構築、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業領域の拡大を目指し、新たに「中期経営計画2022」を策定してスタートさせました。

著しい成長を遂げているEC(エレクトロニックコマース)市場においては、ラストワンマイル物流の規模拡大を目指して独自の「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の配送網を構築し、個人事業主「MQA(Momotaro・Quick Ace)」の開業支援強化を図ってまいりました。低温食品物流事業の「AZ-COM 7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)では、物流品質の均質化と、さらなる機能拡張を図るとともに、海外市場の開拓や人材確保にも取り組んでまいりました。また、BCP(事業継続計画)物流事業の強化に加え、パートナー企業と相互扶助によって連携を図る「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、平常時のみならず非常時においても安全・安心・安定した物流を提供できるプラットフォームの構築に努めております。

当社は今年、記念すべき創業50周年を迎えました。今後も全同志が総力を結集し、団結力で更なる飛躍を目指します。

Message from the President

代表取締役社長

和田 隆



トップインタビュー

当社グループにおける経営基盤の強化に全力を挙げます。

当連結会計年度における経営成績は、売上高983億4,800万円(前年同期比14.9%増)、営業利益71億9,400万円(同23.7%増)、経常利益73億9,200万円(同22.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億1,800万円(同23.5%増)の増収増益となりました。引き続き、グループの経営基盤強化に全力を挙げてまいります。

決算のポイント

売上高

983 億円
(前期比14.9%増)

経常利益

73 億円
(前期比22.3%増)

配当金

21.90 円
※2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

[トップインタビュー] 次ページへ続きます →

Q1 当期の決算のポイントや新型コロナウイルス感染症対策について教えてください。

上場来増収増益を果たし、 新型コロナウイルス感染予防策を徹底して小売業の物流機能を支えています。

当期は、EC・常温物流では「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリアにおける拠点や車輛台数の拡大と新たな3PL(サードパーティ・ロジスティクス)の業務受託。食品物流では新規物流センターの稼働。医薬・医療物流では取引先の新規出店や新たな物流拠点の稼働などが業績に寄与し、増収増益を果たしました。

新型コロナウイルス感染予防対策としては、現場では検温・マスク・手洗い・消毒・換気の徹底、本社では現場支援を含めたテレワーク及び交代勤務制度の実施など、対策を徹底しています。日本国内での感染拡大に伴い、多くの実店舗が休業を余儀なくされました。一方、当社とお取引のある大手EC通販企業では、一時期売上が急増、その結果在庫切れとなり、その後回復するという経緯をたどりました。当社グループの仕事量も、お客様によって、落ち込んだり伸びたりという状況でした。物流事業者として、人々が日常生活を送る上で必要不可欠な仕事として使命感を持って取り組んでおります。

経営には「知識」「見識」だけでなく「胆識」が必要です。胆識とは、修羅場、正念場を経験して身に付く肝力を伴う見識のことです。胆識があれば経営はブレません。当社はトラック1台で創業し、苦難を乗り越えて成長してきました。創業50周年を迎え、原点に回帰してスタートダッシュをかけ、団結力、結束力、チーム力でコロナ禍を克服して、創業100周年を目指します。

Q2 「中期経営計画2022」の状況と見通しについて教えてください。

極めて厳しい経営環境のなか、「経常利益率」と「ROE」は当初の計画を据え置きます。

中期経営計画は、世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により国内外経済の厳しい状況が続き、収束時期の見通しもつかないことから、数値目標の見直しをせざるを得なくなりました。第47期の数値目標は、売上高が1,000億円、経常利益は73億円でした。これに対して、実績は売上高が983億4,800万円、経常利益は73億9,200万円となりました。第48期は、当初の計画では売上高が1,150億円、経常利益は86億円でしたが、売上高は1,000億円、経常利益は75億円に計画を修正しました。ただし、経常利益率は当初の計画どおり7.5%とし、ROEは当初の計画を上回るように努めます。一生懸命努力しても業績が落ち込むという極めて厳しい経営環境のなか、頑張っ、頑張っ、売上高1,000億円を目指し、経常利益率もROEも落とさない経営に努めます。

中期経営計画の施策については、特に変更はありません。当初の計画通り「3PL&プラットフォームカンパニー」のコンセプトのもと、機能戦略としては「人材の確保・育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に取り組んでまいります。そしてさらに、新型コロナウイルス感染症収束後の環境変化を見据え、「EC物流事業」「低温食品物流事業」「BCP(事業継続計画)物流事業」の3つをコア事業と位置付け、従来の「医薬・医療物流事業」その他を含めた物流事業を通じて、持続的成長とプラットフォームカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。

Q3 災害時、自治体や企業を支援するBCP物流事業の状況を教えてください。

各自治体や企業と大規模災害協定を締結、物流を中心とする総合的な救援活動を展開します。

当社グループでは、阪神・淡路大震災をはじめ、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震などに際し、全国からの商品調達、自衛隊への食料品供給、被災地への援助物資輸送など、さまざまな被災地支援を行ってまいりました。その経験を基に、物流事業を通じて社会に貢献するため、当社グループ並びに「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」が非常時に円滑で総合的な救援活動を行う「BCP(事業継続計画)物流事業」を立ち上げました。

自治体とは、2019年8月に「埼玉県秩父市」、同10月に「東京都」及び「埼玉県越谷市」、2020年に「埼玉県」及び「さいたま市」との間で協定書を締結。対企業では、2019年1月に株式会社セブン・イレブン・ジャパン、同12月にコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社と同協定を締結いたしました。平常時には相互の連絡体制および災害発生時の対応に関する情報交換を行って備え、災害時には必要な車輛や人材の提供、支援物資等の仕分け、輸送および配給活動など物流を中心とする救援活動を展開いたします。

また、2020年3月10日に公表した埼玉県松伏町に建設を予定している新規食品物流センターについても首都圏の大規模災害時における支援物資などの供給基地としての役割も担うことができるセンターを目指しています。都心へのアクセスも極めて良好なこの土地は埼玉県企業局が松伏町とともに地域の雇用創出や経済の活性化を図るためにスタートした産業団地整備事業の一環として開発されるものです。当社グループ最大規模となる当センターにおいては、超高度・最先端の物流機能を結集し、首都圏向けの食のディマンドチェーン統合プラットフォームの構築を目指してまいります。

Q4 配当性向の方針や株主の皆様へのメッセージをお願いします。

創業50周年を迎え配当性向は50.1%を予定、人材の確保・育成、物流基盤の強化に努めます。

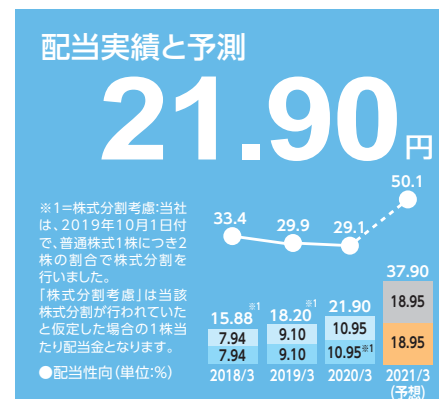
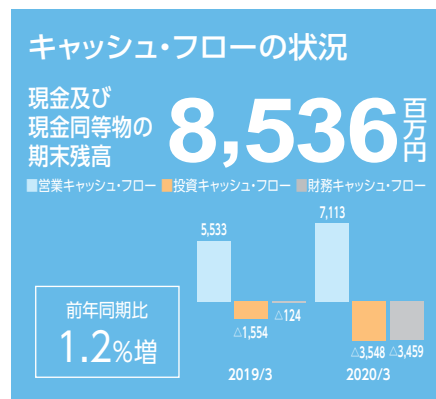
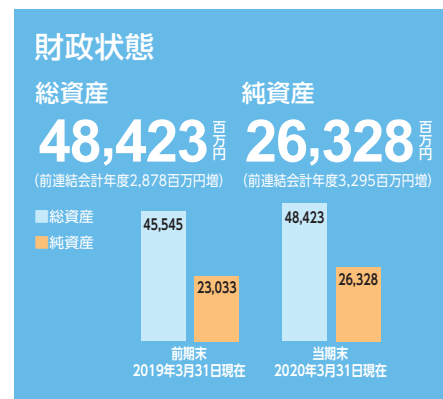
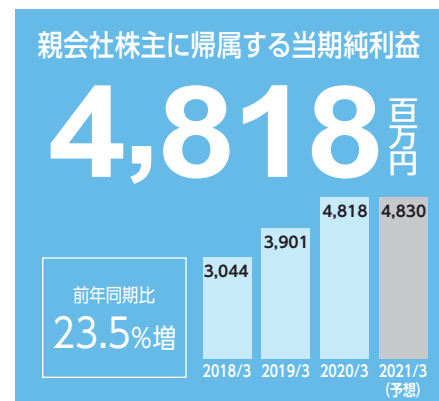
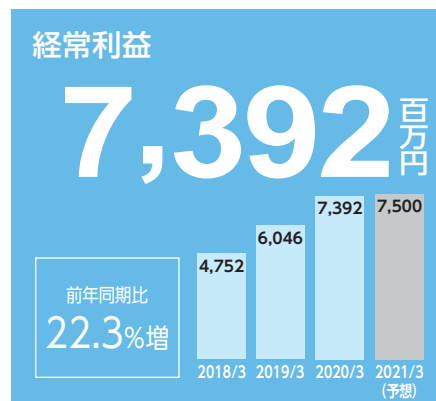
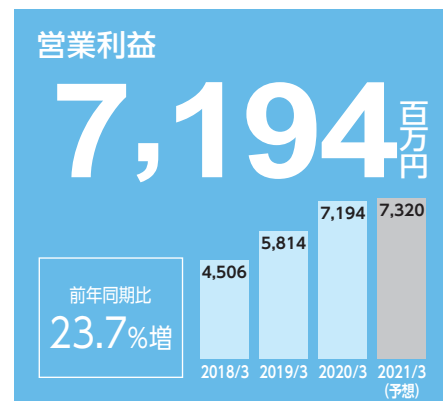
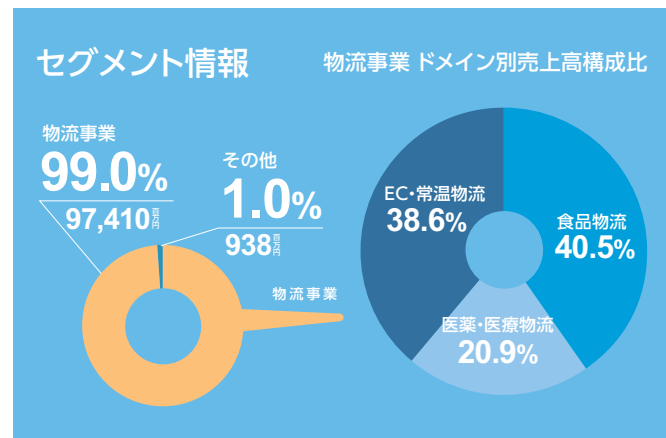
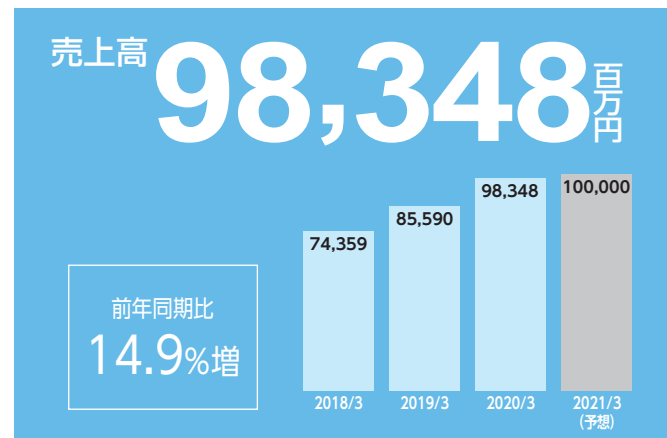
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置付け、安定した配当を継続できる会社づくりに努めております。株式上場に当たり、業界トップクラスの配当性向30%以上を掲げ、その水準を維持してまいりました。今後とも配当重視の経営を目指します。なお第48期の配当は、創業50周年を記念し、前期からの増配および記念配当を含めて年間37.9円、配当性向は50.1%を予定しております。

業界で深刻化している人手不足への対策としては、役職員一丸となって、全社でオールリクルート体制を推進し、さらに、採用担当者の増員、全国の大学、高校の就職窓口とのコミュニケーション強化を図り、優秀な人材の確保に努めております。今年は、321名の新卒社員が入社しました。来年からは毎年600名の採用を5年間継続し、トータル3,000名規模の人材確保を図る計画です。人材育成では、現場リーダー、センター長・所長、次期事業部長の育成を図る「丸和ロジスティクス大学」や、ロジスティクスの基礎から数値管理、マネジメント、経営管理といった「階層別研修」などの教育カリキュラムにより、一人ひとりのキャリアアップを支援しています。

また、パートナー企業との相互扶助に基づく連携により、安全・安心・安定した物流と、BCP物流事業をも担う「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員数は1,400社を超えました。当面は、目標としている会員数3,000社、1日の稼働車輛台数3万台に向け、引き続き会員の拡大を図ります。

今後とも、株主の皆様のご支援と期待に応える経営に努めてまいります。当社グループにご期待ください。

連結財務情報

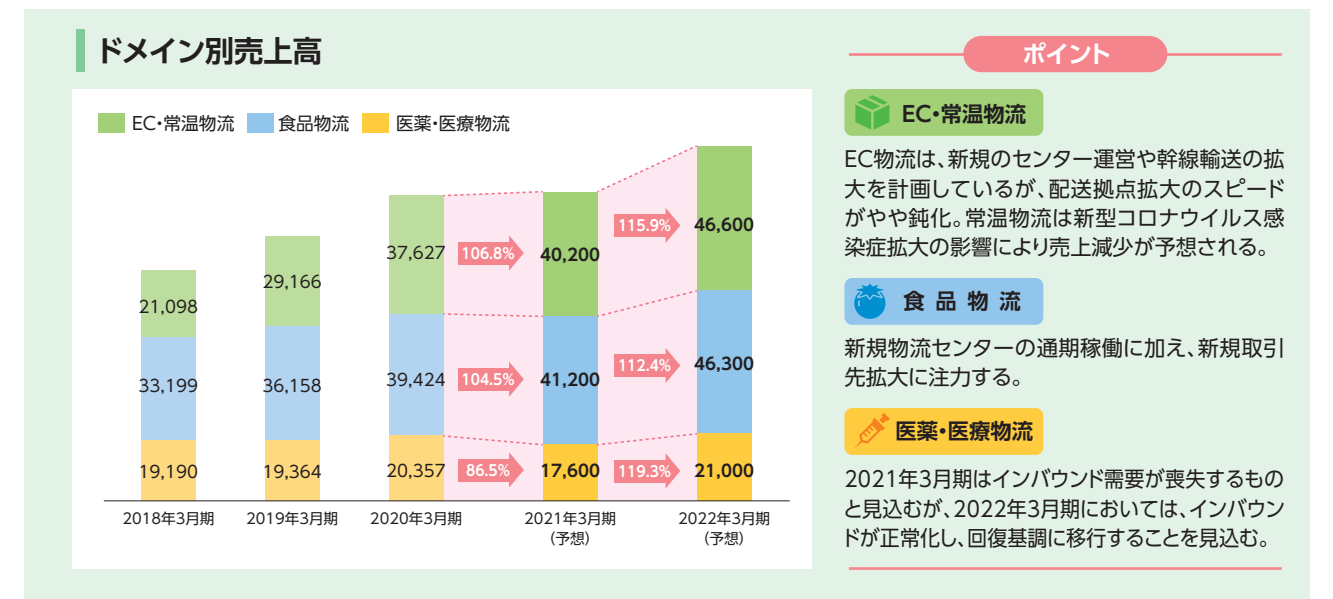


中期経営計画 2022 to be the “3PL & platform company”

世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) により、外国人観光客の減少、外出自粛による購買低下など、国内外経済も極めて厳しい状況が予想され、収束時期の見通しもたたないことから、数値目標を下記のとおり修正することといたしました。中期経営計画の施策に関しては、当初計画通り実行していくとともに、物流事業を通じたライフライン確保に貢献してまいります。また、現状の経営環境に適応すべく、新たな施策を推し進めてまいります。

	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期	
	(実績)	(当初計画)	(修正後)	(当初計画)	(修正後)
売上高 (百万円)	98,348	115,000	100,000	130,000	115,000
経常利益 (百万円)	7,392	8,600	7,500	10,000	8,700
経常利益率 (%)	7.5	7.5	7.5	7.7	7.6
ROE (%)	19.5	19.5	19.6	19.7	19.7

(注) 上記の計画は新型コロナウイルスによる影響が2021年3月まで続くことを想定しております。



MARUWAグループの取り組み

生活を支える食品物流

産地と店舗の繋ぎ手として

丸和運輸機関グループでは、地域密着型食品スーパーマーケット(以下、食品SM)様向けの物流改善に力をいれております。2019年5月に発表した『中期経営計画2022』においても低温食品物流事業はコア事業のひとつとして位置付けております。AZ-COM7PL(アズコムセブン・パフォーマンス・ロジスティクス)という経営支援メニューを開発し、全国各地の食品SM様へ提案を行っております。

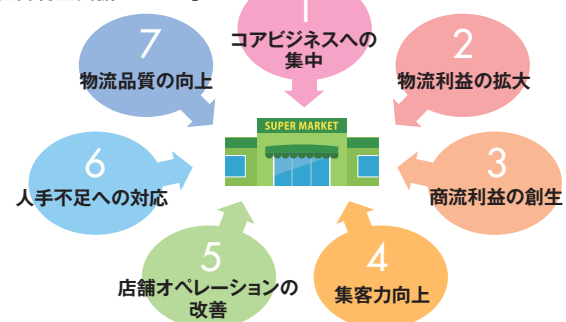
その中でも“価格と鮮度”を強みとしたロジスティクス改革提案を行っており、食品SM様の販売力強化、新たな利益創出に向けて、「商物分離」、特に「産地直送(産直)バリューチェーン」をご提案しています。“産直”は生産者と食品SM様を直接繋ぎ、収穫から消費者までの中間流通を省くことによる、魅力的な“価格”のご提供と、リードタイムの短縮、またクールコンテナを活用した温度管理のもと青果を輸送することで、鮮度を維持したまま店舗への陳列が可能となり、最終的に消費者に最適な“鮮度”と“価格”で商品をご提供できます。

また、当社はお客様を実際の産地(生産地)へご案内し、生産者の方々とお会い頂き、栽培方法や生産方法を直接見ていただいて、産直を推進できることが強みです。

今後もAZ-COM7PLを通じて、食品SM様、産地と連携して青果の鮮度向上に貢献し、お客様の経営を支えるロジスティクスを構築してまいります。

AZ-COM7PL(SEVEN PERFORMANCES LOGISTICS)

【経営利益支援メニュー】



産直バリューチェーン

産地と連携し、食品SM様の売り場活性化をサポートします。



圧倒的な鮮度管理

テクノクールコンテナ活用による温度管理の徹底で、生産地から収穫した青果を、鮮度を保ったまま安全・安心な商品のお届けが実現します。



新規稼働センターの紹介

兵庫県加古川市にて加古川食品センターが稼働しました。2019年11月にチルドセンターが稼働し、2020年3月よりドライセンターも稼働となり、センターの全機能がフル稼働となり、日々、効率的なセンター運営に取り組んでおります。

(株)関西丸和ロジスティクス

加古川食品センター (兵庫県加古川市)

センターの概要

- 建物: 3階建て
- 温度帯: 常温・低温・冷蔵・パースシャルの4温度帯
- 建物面積: 合計約23,000㎡

センターの特徴

丸和運輸機関グループの食品物流センターでは初となる店舗オペレーションの効率化と物流センターの作業省人化実現に向け、大型マテリアルハンドリング機器(マテハン)のマルチシャトル並びに、省力化を目指した半自動積みつけ機(荷物を台車に積みつける機械)を導入しています。

Pickup
担当者紹介

株式会社 関西丸和ロジスティクス
加古川食品物流センター
小西 崇太
(2016年入社)



私は集品担当として円滑に作業を進めるためのオペレーション業務を行っております。当センターは、作業効率化、作業人員削減のために、最新のマテハン機器が多く導入されており、マテハン能力に応じた適正な人員配置が鍵となるセンターであります。

日々、3S(整理・整頓・清掃)の徹底、働きやすい職場環境づくりを行い、誰もがこのセンターで働きたいと思ってもらえる日本一のモデルセンターにしていきたいと思います。

輸送網集約事業「物流総合効率化法」認定

手待ち時間 **60%削減!** CO2排出量 **31.9%削減!**

出典: 国土交通省ホームページ

今後予測される社会情勢に対応した機械化、省人化、コスト、品質面からの事業経営力の強化を最大限に追求し、将来的なお客様の事業拡大に対応できる仕組みを構築した、丸和運輸機関グループにおける食品物流センターのモデルセンターであり、「物流総合効率化法」の認定事業にもなっています。(令和元年5月24日)

Topics 01

松伏町に当社グループ最大規模の 食品物流センター建設用地取得

2020年3月、本社のある埼玉県吉川市に隣接している埼玉県松伏町に食品物流センター建設用地の取得を決意いたしました。

埼玉県企業局が松伏町とともに地域企業の拡張ニーズ等に対応し、雇用創出や地域経済の活性化を図るため2018年度より開始した産業団地整備事業地(分譲総面積・約150千㎡)の一部であり、都心から30km圏内と交通利便性に優れた立地にあります。

本物件の取得により、最新設備を有する当社グループで最大規模の物流センターを設置する予定であり、都心への良好なアクセスを活かせる事と、首都圏の大規模災害時における食料等の供給基地としての役割も担うことのできる、総合食品物流のプラットフォーム構築を目指します。



■取得用地と新食品物流センターの概要
所在地：埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏・田島地内
敷地面積：約116千㎡ 建設面積：約207千㎡
投資総額：約76億円(建設費用を含め400億円程度を見込む)

■取得の日程(建設は未定)
契約締結日 2020年10月(予定)
引渡期日 2022年3月期中(予定)

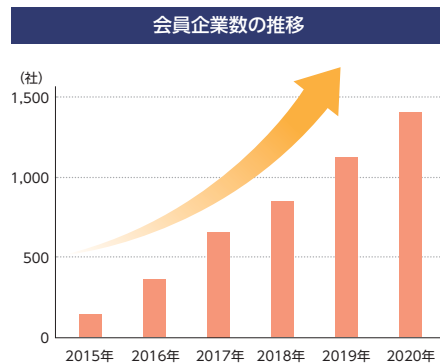
Topics 02

AZ-COM丸和・支援ネットワーク (AZ-COMネット) 設立5周年

AZ-COMネットは、深刻なドライバー不足をはじめ、トラックや燃料等のコスト負担増、厳しい経営環境、更には後継者問題等、山積する諸課題に対して中小のトラック運送業者を支援する目的で創設されました。「一燈照隅・万燈照国」を理念として掲げ、2016年11月11日からは、社団法人化されています。会員数も、2015年設立時の139社から順調に増加し、引き続き会員拡大に取り組んでいます。

会員パートナー企業様を支援するメニューも、物流資材を中心とした共同購入サイト品目の増強、ETC大口多頻度割引サービスの提供、即納可能な新古車の斡旋、効果的な求人広告サービスの紹介、経営者コースからセールスサービスマンコースまで階層別研修内容の充実等、拡大強化を進めております。更に、東京都や埼玉県等地方公共団体と「大規模災害時における支援活動に関する協定」を締結し、社会貢献活動にも努めています。

今後も、「会員数3,000社、稼働車輛台数30,000台」の実現に向けて、サービスメニューの開発・充実と会員数の拡大に取り組んでまいります。



企業情報

■会社概要 (2020年3月31日現在)

社 名	株式会社丸和運輸機関
本 社 所 在 地	〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
本 社 営 業 所	〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
東 京 本 部	〒100-8235 東京都千代田区丸の内桃太郎 (鉄鋼ビル本館5階)
設 立	1973(昭和48)年8月
資 本 金	2,660百万円
事 業 内 容	サードパーティ・ロジスティクス(3PL)事業等
従 業 員 数	連結12,476名(内パート9,445名)
事 業 所	全国161拠点(全グループ含む) 埼玉、東京、神奈川、千葉、群馬、栃木、 北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、 兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

役 員 (2020年6月29日現在)

代表取締役社長	和佐見 勝		
取締役	山本 輝明	取締役	岩崎 哲律
取締役	葛野 正直	取締役(社外)	廣瀬 権
取締役	藤田 勉	取締役(社外)	山川 征夫
取締役	河田 和美		
取締役	小倉 友紀	常勤監査役	田中 茂
取締役	橋本 英雄	監査役(社外)	藤原 俊彦
取締役	田中 博	監査役(社外)	岩崎 明

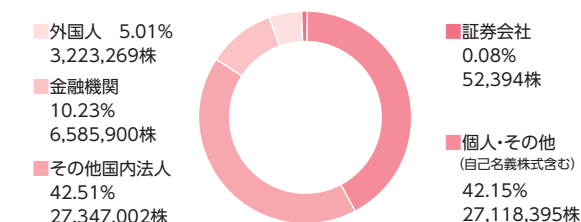
■株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行済株式総数	64,326,960株
株 主 数	4,796名

■大株主の状況

株主名	所有持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社WASAMI	21,600	33.71
和佐見 勝	16,541	25.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,684	4.19
株式会社マツモトキヨシホールディングス	2,519	3.93
丸和運輸機関社員持株会	1,289	2.01
トーヨーカネツ株式会社	1,089	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,028	1.61
STATE STREET CLIENT OMNI BUS ACCOUNT OM 02	1,001	1.56
株式会社ダスキン	800	1.25
株式会社埼玉りそな銀行	643	1.00

■所有者別株式分布状況



HPをリニューアルしました

当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、詳しい事業案内やIR情報など充実した情報を適時、掲載しています。



HPIはこちらから



IR情報ページ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 業績ハイライト
- ▶ IR ニュース
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ IR ライブラリ
- ▶ 株式情報



IR情報ははこちらから

<https://www.momotaro.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (https://www.mizuho-tb.co.jp) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.momotaro.co.jp/
各種お手続きの お取り扱いについて	1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、 原則としてお取引をされている証券会社等でのお取り扱いとなります。 2.特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ 信託銀行でのお取り扱いとなります。



株式会社 丸和運輸機関

本社所在地：〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1

本社営業所：〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎 1-1-1 TEL 048-991-1000

東京本部：〒100-8235 東京都千代田区丸の内桃太郎（鉄鋼ビル本館5階）TEL 03-3261-1000

